

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【発行者名】	ピクテ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(隔月分配型)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	当初申込日 : 10万円とします。 継続申込期間 : 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2023年9月12日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

**【訂正箇所及び訂正事項】**

(下線部\_\_\_\_\_は訂正箇所を示します。)

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

(前略)

**<訂正前>**

ファンドの特色

(中略)

- b 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

(中略)

<投資プロセス>

(中略)

投資プロセスは、2023年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

- c 2ヵ月に1回決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います

毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。

第1期決算日は2023年10月10日とします。第1期決算には分配を行いません。

**<訂正後>**

ファンドの特色

(中略)

- b 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

(中略)

<投資プロセス>

(中略)

投資プロセスは、2024年2月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

- c 2ヵ月に1回決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います

毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。

(後略)

**(2)【ファンドの沿革】****<訂正前>**

2023年9月29日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始(予定)

**<訂正後>**

2023年8月29日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

**(3)【ファンドの仕組み】**

(前略)

## &lt;訂正前&gt;

委託会社の概況(2023年6月末日現在)

## &lt;訂正後&gt;

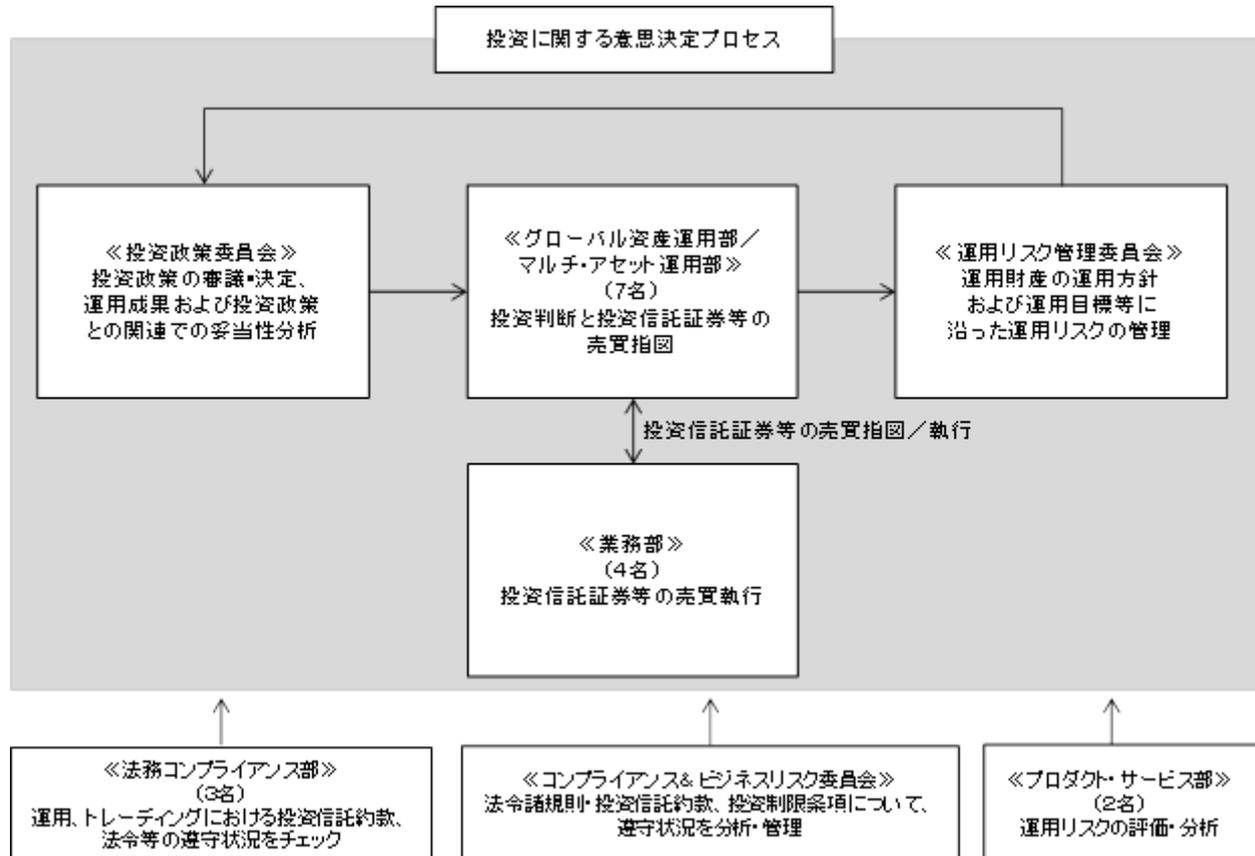
委託会社の概況(2024年2月末日現在)

(後略)

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

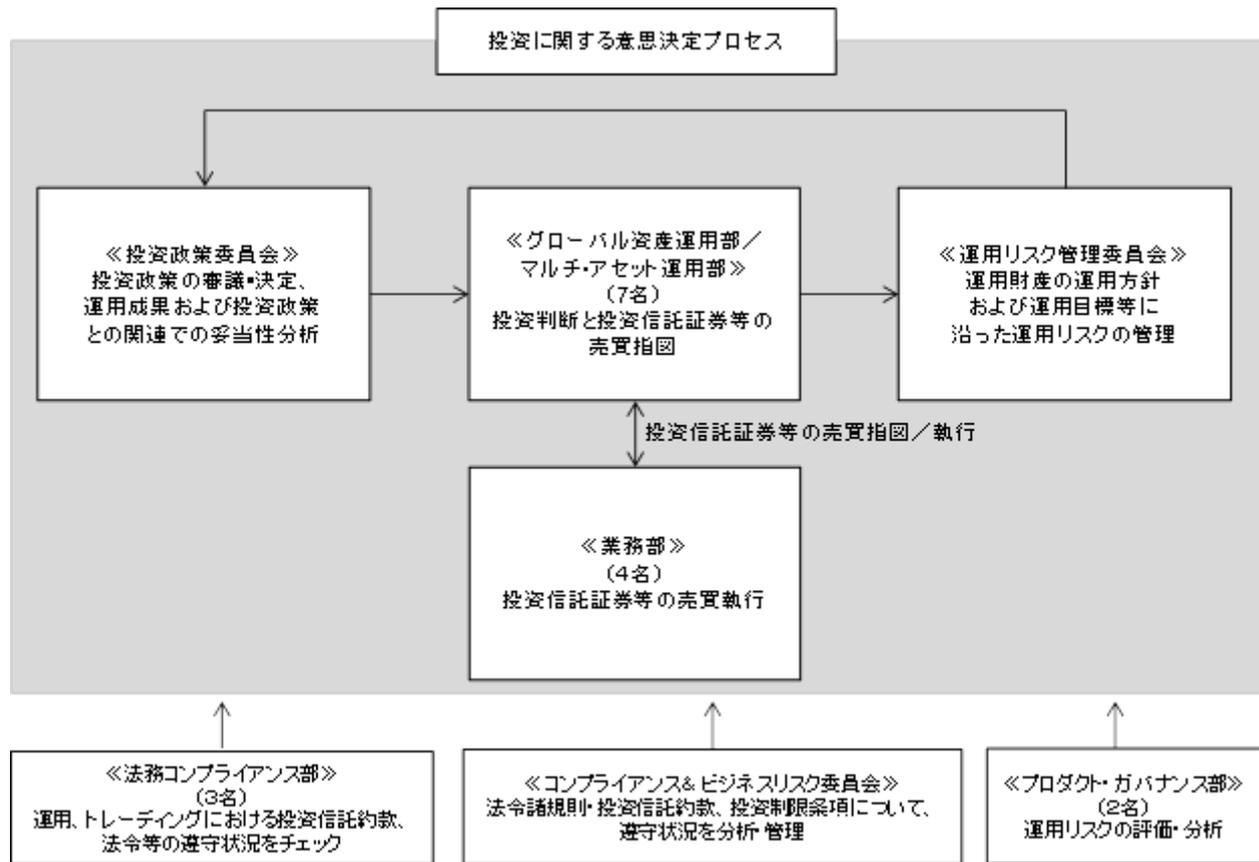
## &lt;訂正前&gt;



(中略)

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(3名)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。プロダクト・サービス部(2名)において、運用リスクの評価・分析を行い、運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。

## &lt;訂正後&gt;



(中略)

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(3名)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。プロダクト・ガバナンス部(2名)において、運用リスクの評価・分析を行い、運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。

(後略)

## (4)【分配方針】

(前略)

## &lt;訂正前&gt;

ファンドの決算日

毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

第1期決算日は2023年10月10日とします。第1期決算には分配を行いません。

## &lt;訂正後&gt;

ファンドの決算日

毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

(後略)

## 3【投資リスク】

(前略)

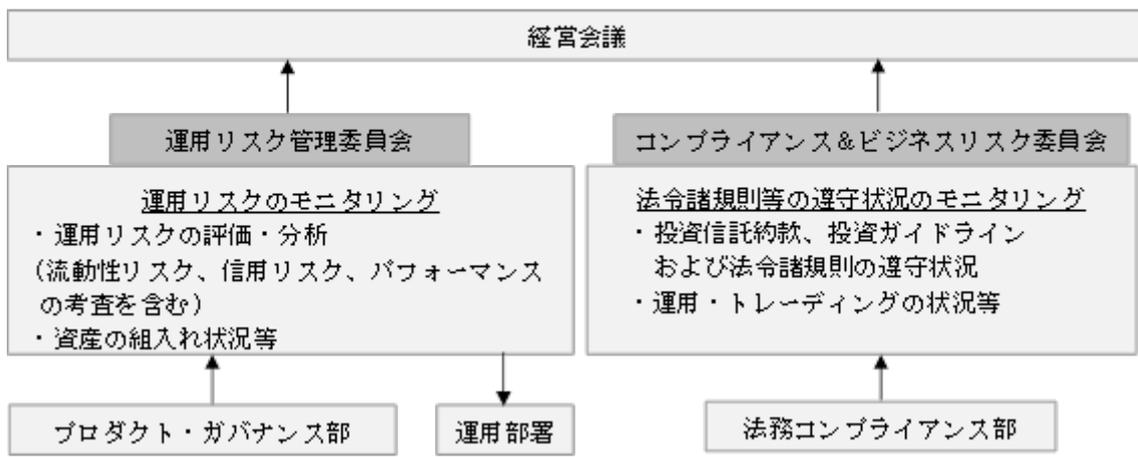
## (2)リスクの管理体制

(中略)

## &lt;訂正前&gt;



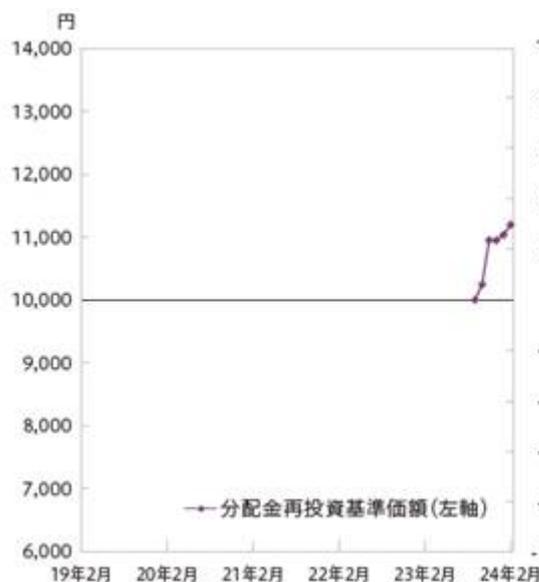
## &lt;リスクの管理体制図&gt;



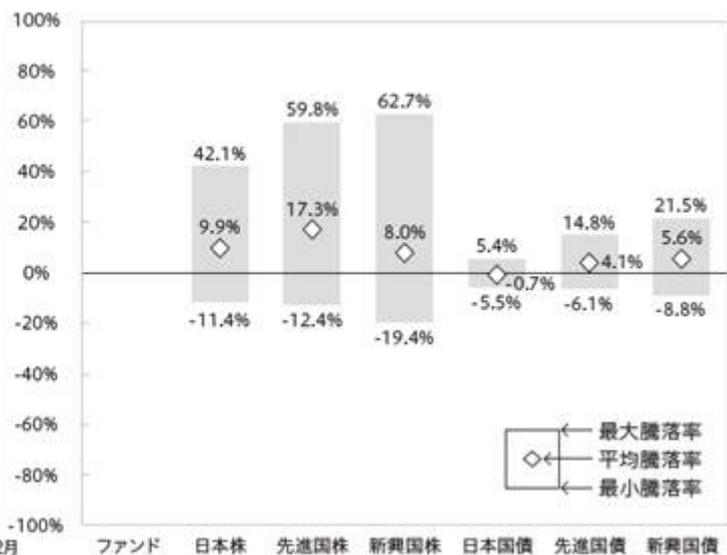
(中略)

## &lt;参考情報&gt;

ファンドの年間騰落率  
および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
(2019年3月～2024年4月)



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注1) 「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 2024年2月末日現在において運用期間が1年に満たないため、左右グラフのファンドの騰落率は表示してありません。

(後略)

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

(前略)

&lt;訂正前&gt;

公募株式投資信託は税法上、N I S A (少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りN I S Aの適用対象となります。

ファンドは、2024年1月1日以降のN I S Aの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「N I S A」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

N I S Aをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、2023年8月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りN I S A (少額投資非課税制度)の適用対象となります。

ファンドは、N I S Aの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「N I S A」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、2024年2月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<以下の内容を追加します。>

#### (参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2023年9月29日~2024年2月13日)におけるファンドの総経費率(年率換算)は以下のとおりです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.83%	1.21%	0.62%

※ファンドについては、対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※投資対象とする投資信託(以下、投資先ファンド)の費用については、その他費用(②)に含めています。なお、ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

※投資先ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。また、投資先ファンドにおいて総経費率に含まれない費用が存在します。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

#### 5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

以下の運用状況は2024年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

##### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	383,260,776	99.29
投資証券	ルクセンブルグ	37,421	0.01

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,713,662	0.70
合計（純資産総額）		386,011,859	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファン ド・グローバル・ユーティリティーズ・エク イティ・ファンド クラスP分配型	103,864.7092	3,586.91	372,553,551	3,690	383,260,776	99.29
2	ルクセンブルグ	投資証券	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケッ トJ P Y クラスI	0.3739	100,089.13	37,423	100,085.58	37,421	0.01

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.29
投資証券	0.01
合計	99.30

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2024年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2024年 2月13日)	295	297	10,680	10,760
2023年 9月末日	0.1		10,000	
10月末日	6		10,243	
11月末日	12		10,950	
12月末日	29		10,867	
2024年 1月末日	235		10,956	
2月末日	386		11,030	

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

## 【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2023年 9月29日～2024年 2月13日	160円

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2023年 9月29日～2024年 2月13日	8.40

（注）収益率の計算方法：（特定期間末の基準価額（当該期間の分配金を加算した額） - 設定日の基準価額）÷設定日の基準価額 × 100

## （４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	311,027,254	34,587,467

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> （2024年 2月29日現在）

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。

※基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 23年10月	0円
第2期 23年12月	80円
第3期 24年 2月	80円
直近1年間 累計	160円
設定来 累計	160円

## 主要な資産の状況

組入上位5カ国・組入上位10銘柄はファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

### 資産別構成比

資産名	構成比
1 グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.3%
2 ショートタームMMF JPY	0.0%
3 コール・ローン等、その他	0.7%

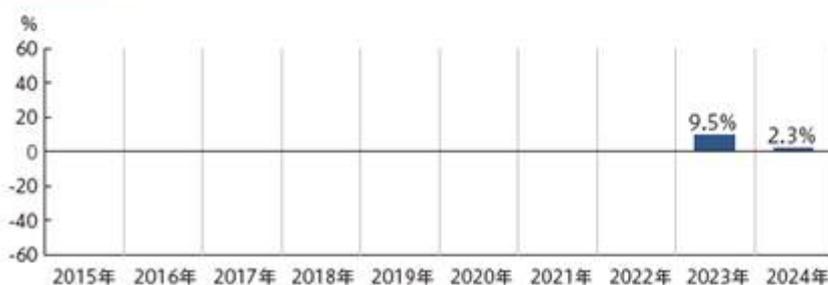
### 組入上位5カ国

国名	構成比
1 米国	68.8%
2 英国	9.2%
3 ドイツ	6.6%
4 カナダ	3.3%
5 スペイン	3.3%

### 組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
1 PG&E	米国	電力	4.8%
2 センプラ	米国	総合公益事業	4.6%
3 サザン	米国	電力	4.3%
4 エクセロン	米国	電力	4.3%
5 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.2%
6 DTEエナジー	米国	総合公益事業	4.2%
7 RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
8 ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.9%
9 SSE	英国	電力	3.9%
10 アメレン	米国	総合公益事業	3.7%

## 年間収益率の推移



※税引前分配金を再投資したものとして計算しています。2023年は当初設定時(2023年9月29日)以降、2024年は2月29日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

<申込手続き>

<中略>

- ・継続申込期間における取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。

#### <訂正後>

<申込手続き>

<中略>

- ・継続申込期間における取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。

2024年11月5日より以下に変更となります。

継続申込期間における取得申込みの受付けは原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。

<後略>

## 2【換金(解約)手続等】

#### <訂正前>

<換金手続き(解約請求)>

<中略>

- ・解約請求の受付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。

#### <訂正後>

<換金手続き(解約請求)>

<中略>

- ・解約請求の受付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。

2024年11月5日より以下に変更となります。

解約請求の受付けは原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の請求分とします。

なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。

<後略>

## 第3【ファンドの経理状況】

<以下の内容に更新します。>

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

なお、当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第31条により、2023年9月29日(設定日)から2023年10月10日までとしております。このため当特定期間は、2023年9月29日(設定日)から2024年2月13日までとなっております。

- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年9月29日(設定日)から2024年2月13日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(隔月分配型)

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

当期  
[ 2024年 2月13日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,918,623
投資信託受益証券	292,265,051
投資証券	37,423
流動資産合計	314,221,097
資産合計	314,221,097
負債の部	
流動負債	
未払金	16,486,600
未払収益分配金	2,211,518
未払解約金	17,172
未払受託者報酬	11,364
未払委託者報酬	238,573
未払利息	65
その他未払費用	11,538
流動負債合計	18,976,830
負債合計	18,976,830
純資産の部	
元本等	
元本	276,439,787
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,804,480
（分配準備積立金）	2,809,326
元本等合計	295,244,267
純資産合計	295,244,267
負債純資産合計	314,221,097

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自 2023年 9月29日 至 2024年 2月13日
営業収益	
受取配当金	3,164,058
有価証券売買等損益	10,269,260
営業収益合計	7,105,202
営業費用	
支払利息	4,820
受託者報酬	12,306
委託者報酬	258,328
その他費用	12,496
営業費用合計	287,950
営業利益又は営業損失（ ）	7,393,152
経常利益又は経常損失（ ）	7,393,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,393,152
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	106,071
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,746,130
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,746,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,123,621
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,025,658
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	97,963
分配金	2,530,948
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,804,480

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間期末の取扱い 信託約款第31条により、2024年 2月10日から2024年 2月12日が休日のため、当特定期間期末を2024年 2月13日としております。このため当特定期間は138日となっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	当期 2024年 2月13日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	310,927,254円
期中一部解約元本額	34,587,467円
2. 受益権の総数	276,439,787口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

		当期 自 2023年 9月29日 至 2024年 2月13日
分配金の計算過程		
第1期 (2023年 9月29日から2023年10月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	349円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,325円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,674円
当ファンドの期末残存口数	F	4,225,136口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	84.42円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
第2期 (2023年10月11日から2023年12月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	195,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	279,492円
収益調整金額	C	3,240,897円
分配準備積立金額	D	338円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,716,007円
当ファンドの期末残存口数	F	39,928,797口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	930.62円
10,000口当たり分配金額	H	80.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	319,430円

第3期 (2023年12月12日から2024年 2月13日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,675,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,206,672円
分配準備積立金額	D	133,754円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,015,998円
当ファンドの期末残存口数	F	276,439,787口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	760.22円
10,000口当たり分配金額	H	80.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,211,518円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	当期 自 2023年 9月29日 至 2024年 2月13日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況などがチェックされます。

## 金融商品の時価等に関する事項

	当期 自 2023年 9月29日 至 2024年 2月13日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

当期（2024年 2月13日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	10,714,463
投資証券	8
合計	10,714,471

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	当期 （2024年 2月13日現在）
1口当たり純資産額	1.0680円
（1万口当たり純資産額）	（10,680円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型	81,958.7918	292,265,051	
投資信託受益証券小計		81,958.7918	292,265,051	
投資証券	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJ P Y クラスI	0.3739	37,423	
投資証券小計		0.3739	37,423	
合計		81,959.1657	292,302,474	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考情報&gt;

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」のクラスP分配型受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ピクテ ショートターム・マネー・マーケットJ P Y」のクラスI投資証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券です。これら外国証券投資信託および外国証券投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

## 「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2023年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型」を含むすべてのクラスが対象となっております。

## ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

純資産計算書  
2023年6月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	890,577,780,449.00
投資に係る未実現純利益/(損失)	308,943,636,262.00
投資有価証券時価評価額	1,199,521,416,711.00
現金預金	5,217,162,212.00
預金	2,503,000,000.00
為替予約取引に係る未実現純利益	2,317.00
	1,207,241,581,240.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	341,646,319.00
為替予約取引に係る未実現純損失	29,806,108.00
その他の未払報酬	242,927,728.00
	614,380,155.00
2023年6月30日現在純資産合計	1,206,627,201,085.00
2022年6月30日現在純資産合計	1,160,394,072,306.00
2021年12月31日現在純資産合計	1,027,818,402,969.00

運用計算書および純資産変動計算書  
2023年6月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	1,160,394,072,306.00
収益	
配当金、純額	16,615,222,490.00
預金利息	7,287,840.00
	16,622,510,330.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	2,017,859,040.00
保管報酬、銀行手数料および利息	872,763,915.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	632,011,108.00
年次税	58,198,426.00
取引費用	170,432,951.00
	3,751,265,440.00
投資純利益/(損失)	12,871,244,890.00
実現純利益/(損失)	
- 投資有価証券売却	32,034,329,958.00
- 外国為替	256,911,464.00

- 為替予約取引	209,741.00
<b>実現純利益 / (損失)</b>	<b>45,162,696,053.00</b>
以下に係る未実現純評価利益 / (損失)の変動：	
- オプション取引	46,972,668,112.00
- 為替予約取引	17,215.00
<b>運用による純資産の増加 / (減少)</b>	<b>92,135,381,380.00</b>
受益証券発行手取額	52,491,010,007.00
受益証券買戻費用	(35,993,840,003.00)
支払分配金	(62,399,622,530.00)
再評価差額*	199,925.00
<b>期間末現在純資産額</b>	<b>1,206,627,201,085.00</b>

\* 上記の差額は、2022年12月31日と2023年6月30日との間におけるサブファンドの通貨以外の通貨建の項目をサブファンドの通貨へ換算する際に使用される為替レートの変動の影響によるものです。

**投資有価証券およびその他の純資産明細表**  
2023年6月30日現在  
(単位：円)

銘柄	通貨	数量	時価	純資産に対する比率 (%)
<b>公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券</b>				
<b>株式</b>				
<b>カナダ</b>				
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	CAD	346,453.00	4,017,351,357.00	0.33
EMERA	CAD	4,151,589.00	24,471,265,072.00	2.03
			<b>28,488,616,429.00</b>	<b>2.36</b>
<b>中国</b>				
CHINA LONGYUAN POWER GROUP 'H'	HKD	48,884,000.00	7,270,898,950.00	0.60
CHINA YANGTZE POWER 'A'	CNY	24,978,459.00	10,947,007,586.00	0.91
			<b>18,217,906,536.00</b>	<b>1.51</b>
<b>デンマーク</b>				
ORSTED	DKK	2,172,980.00	29,925,133,276.00	2.48
			<b>29,925,133,276.00</b>	<b>2.48</b>
<b>ドイツ</b>				
E.ON	EUR	13,845,000.00	25,548,108,244.00	2.12
R.W.E.	EUR	8,080,041.00	50,961,815,865.00	4.22
			<b>76,509,924,109.00</b>	<b>6.34</b>
<b>ギリシャ</b>				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	EUR	1,180,845.00	2,929,554,240.00	0.24
			<b>2,929,554,240.00</b>	<b>0.24</b>
<b>イタリア</b>				
ENEL	EUR	26,984,866.00	26,276,457,614.00	2.18
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	19,192,967.00	23,750,368,158.00	1.97
			<b>50,026,825,772.00</b>	<b>4.15</b>
<b>ポルトガル</b>				
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	EUR	12,418,089.00	8,813,475,622.00	0.73
			<b>8,813,475,622.00</b>	<b>0.73</b>
<b>サウジアラビア</b>				
SAUDI ELECTRICITY	SAR	9,457,992.00	8,209,142,716.00	0.68
			<b>8,209,142,716.00</b>	<b>0.68</b>

<b>スペイン</b>				
AENA	EUR	129,458.00	3,034,084,197.00	0.25
EDP RENOVAVEIS	EUR	6,067,683.00	17,440,958,397.00	1.45
IBERDROLA	EUR	22,613,768.00	42,870,379,271.00	3.55
			<b>63,345,421,865.00</b>	<b>5.25</b>
<b>アラブ首長国連邦</b>				
DUBAI ELECTRICITY & WATER	AED	43,758,999.00	4,508,157,819.00	0.37
EMIRATES CENT COOLING SYSTEMS	AED	31,791,377.00	2,250,154,224.00	0.19
SALIK COMPANY REG.S	AED	37,301,159.00	4,620,227,077.00	0.38
			<b>11,378,539,120.00</b>	<b>0.94</b>
<b>イギリス</b>				
NATIONAL GRID	GBP	27,174,710.00	52,003,171,959.00	4.31
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	13,385,148.00	45,310,635,768.00	3.76
SEVERN TRENT	GBP	321,844.00	1,524,101,988.00	0.13
UNITED UTILITIES GROUP	GBP	893,274.00	1,577,324,016.00	0.13
			<b>100,415,233,731.00</b>	<b>8.33</b>
<b>アメリカ合衆国</b>				
AES	USD	4,865,900.00	14,512,442,879.00	1.20
ALLIANT ENERGY	USD	3,949,939.00	29,753,881,324.00	2.47
AMEREN CORPORATION	USD	3,652,189.00	43,026,992,849.00	3.57
AMERICAN ELECTRIC POWER	USD	1,078,303.00	13,071,195,931.00	1.08
AMERICAN WATER WORKS	USD	206,634.00	4,215,186,355.00	0.35
ATMOS ENERGY CORP	USD	1,014,462.00	17,018,147,594.00	1.41
CENTERPOINT ENERGY	USD	9,525,120.00	39,689,311,137.00	3.29
CME GROUP 'A'	USD	155,638.00	4,145,763,232.00	0.34
CMS ENERGY	USD	4,443,504.00	37,678,616,152.00	3.12
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	USD	1,012,723.00	16,733,006,733.00	1.39
DOMINION ENERGY	USD	2,853,245.00	21,358,835,045.00	1.77
DTE ENERGY	USD	2,836,680.00	44,817,255,409.00	3.71
DUKE ENERGY	USD	236,712.00	3,053,699,354.00	0.25
EDISON INTERNATIONAL	USD	1,300,604.00	13,004,591,207.00	1.08
ENTERGY	USD	2,306,108.00	32,194,650,969.00	2.67
EVERGY	USD	2,021,366.00	16,929,937,435.00	1.40
EVERSOURCE ENERGY	USD	1,930,809.00	19,587,594,529.00	1.62
EXELON	USD	10,093,555.00	59,274,625,138.00	4.91
NEXTERA ENERGY	USD	5,319,574.00	56,416,698,912.00	4.68
NEXTERA ENERGY -PARTNERSHIP UNITS-	USD	1,991,978.00	16,623,381,164.00	1.38
NISOURCE	USD	2,556,961.00	10,067,166,315.00	0.83
PG & E	USD	20,935,070.00	51,870,738,082.00	4.30
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	3,637,101.00	32,705,573,246.00	2.71
REPUBLIC SERVICES	USD	776,171.00	16,972,295,140.00	1.41
SEMPRA ENERGY	USD	2,670,284.00	56,118,697,447.00	4.65
SOUTHERN COMPANY	USD	4,568,482.00	45,818,294,383.00	3.80
UNION PACIFIC	USD	482,700.00	14,293,244,275.00	1.18
VISTRA	USD	1,052,228.00	3,964,982,012.00	0.33
WEC ENERGY GROUP	USD	3,425,157.00	43,300,678,303.00	3.59
XCEL ENERGY	USD	2,591,400.00	23,044,160,744.00	1.91
			<b>801,261,643,295.00</b>	<b>66.40</b>
<b>投資有価証券合計</b>			<b>1,199,521,416,711.00</b>	<b>99.41</b>

現金預金	5,217,162,212.00	0.43
預金	2,503,000,000.00	0.21
その他の純負債	-614,377,838.00	(0.05)
<b>純資産合計</b>	<b>1,206,627,201,085.00</b>	<b>100.00</b>

### 「ピクテ ショートターム・マネー・マーケット」JPY」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国投資法人であります。当投資法人は、2023年9月30日付けで、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ ショートターム・マネー・マーケット」JPY クラスI」を含むすべてのクラスが対象となっております。

### ピクテ ショートターム・マネー・マーケット」JPY

#### 純資産計算書

2023年9月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	36,947,001,162.00
投資に係る未実現純利益 / 損失	846,504,485.00
投資有価証券時価評価額	37,793,505,647.00
現金預金	1,411,242,679.00
預金	1,964,000,000.00
未収利息、純額	22,020,018.00
	<b>41,190,768,344.00</b>
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	2,013,975.00
スワップ取引に係る未払利息	1,478,790.00
未払年次税	1,081,798.00
スワップ取引に係る未実現純損失	438,530.00
為替予約取引に係る未実現純損失	890,758,017.00
その他の未払報酬	5,459,939.00
	901,231,049.00
<b>2023年9月30日現在純資産合計</b>	<b>40,289,537,295.00</b>
<b>2022年9月30日現在純資産合計</b>	<b>37,945,673,632.00</b>
<b>2021年9月30日現在純資産合計</b>	<b>22,055,969,038.00</b>

#### 運用計算書および純資産変動計算書

2023年9月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	
	<b>37,945,673,632.00</b>
収益	
債券利息、純額	1,080,215,758.00
預金利息	211,827.00
	<b>1,080,427,585.00</b>
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	30,684,991.00
保管報酬、銀行手数料および利息	17,814,468.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	21,878,134.00
サービス報酬	12,016,555.00
年次税	5,214,719.00

取引費用	952,779.00
スワップ取引に係る支払利息	2,180,297.00
	90,741,943.00
投資純利益 / 損失	989,685,642.00
実現純利益 / 損失	
- 投資有価証券売却	3,688,730,658.00
- 為替取引	-385,917,675.00
- 為替予約取引	-4,349,367,536.00
- 先渡取引	-946,000.00
実現純利益 / 損失	-57,814,911.00
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：	
- 投資有価証券	225,913,672.00
- 為替予約取引	-278,507,068.00
- スワップ取引	-438,530.00
運用による純資産の増加 / 減少	-110,846,837.00
投資証券発行手取額	86,265,132,434.00
投資証券買戻費用	-83,810,389,448.00
支払分配金	-32,486.00
期末現在純資産額	40,289,537,295.00

## 投資有価証券およびその他の純資産明細表

2023年9月30日現在

(単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産に 対する 比率(%)
<b>・ 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券</b>				
<b>債券</b>				
<b>フランス</b>				
0.25% BFCM 19/24 -SR-	JPY	400,000,000.00	398,492,000.00	0.99
0.443% BFCM 18/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	999,950,000.00	2.48
			<b>1,398,442,000.00</b>	<b>3.47</b>
<b>イギリス</b>				
0.30% MITSUBISHI HC 23/24 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,423,050.00	1.24
			<b>500,423,050.00</b>	<b>1.24</b>
<b>アメリカ合衆国</b>				
3.65% CATERPILLAR FINANCIAL SERVICES 18/23 -SR-	USD	5,000,000.00	744,200,660.00	1.85
			<b>744,200,660.00</b>	<b>1.85</b>
<b>合計</b>			<b>2,643,065,710.00</b>	<b>6.56</b>
<b>・ その他の譲渡性のある有価証券</b>				
<b>債券</b>				
<b>アメリカ合衆国</b>				
0.17% BERKSHIRE HATHAWAY 19/24 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	997,832,000.00	2.48
0.298% WALMART 17/24 -SR-	JPY	380,000,000.00	379,921,340.00	0.94
			<b>1,377,753,340.00</b>	<b>3.42</b>
<b>合計</b>			<b>1,377,753,340.00</b>	<b>3.42</b>
<b>・ 短期金融商品</b>				
<b>短期金融商品</b>				
<b>フィンランド</b>				
CD NORDEA BANK 14/03/24 -SR-	EUR	3,000,000.00	464,970,120.00	1.15

			<b>464,970,120.00</b>	<b>1.15</b>
<b>フランス</b>				
C. PAP. CREDIT AGRICOLE 14/12/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	782,714,252.00	1.94
C. PAP. VILOGIA HLM 29/09/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	789,029,645.00	1.96
			<b>1,571,743,897.00</b>	<b>3.90</b>
<b>ドイツ</b>				
C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	USD	8,000,000.00	1,187,339,950.00	2.95
C. PAP. HONDA BANK 15/12/23	EUR	3,000,000.00	469,434,213.00	1.17
C. PAP. HONDA BANK GMBH 24/10/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	787,117,274.00	1.95
C. PAP. HONDA BANK GMBH 29/09/23 -SR-	EUR	3,000,000.00	473,417,787.00	1.18
C. PAP. HONDA BANK GMBH 30/10/23 -SR-	EUR	1,000,000.00	157,314,237.00	0.39
			<b>3,074,623,461.00</b>	<b>7.64</b>
<b>日本</b>				
C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	EUR	8,000,000.00	1,260,026,058.00	3.13
CD MIZUHO BANK 14/12/23 -SR-	USD	4,000,000.00	590,784,023.00	1.47
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK 30/11/23	EUR	3,000,000.00	470,411,347.00	1.17
TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	JPY	2,000,000,000.00	2,000,000,000.00	4.95
TBI JAPAN 04/12/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,400,000.00	2.48
TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	JPY	1,200,000,000.00	1,200,228,000.00	2.98
TBI JAPAN 10/10/23 -SR-	JPY	200,000,000.00	200,008,000.00	0.50
TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,440,000.00	2.48
TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	JPY	1,100,000,000.00	1,100,253,000.00	2.73
TBI JAPAN 16/10/23 -SR-	JPY	200,000,000.00	200,016,000.00	0.50
TBI JAPAN 20/09/24 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,435,000.00	1.24
TBI JAPAN 30/10/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,150,000.00	2.48
			<b>10,523,151,428.00</b>	<b>26.11</b>
<b>オランダ</b>				
C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	EUR	10,000,000.00	1,568,649,165.00	3.88
C. PAP. ING BANK 22/01/24 -SR-	EUR	3,000,000.00	467,602,370.00	1.16
CD ABN AMRO BANK 01/12/23 -SR-	USD	5,000,000.00	740,136,893.00	1.84
			<b>2,776,388,428.00</b>	<b>6.88</b>
<b>ノルウェー</b>				
CD DNB BANK 22/07/24 -SR-	EUR	3,000,000.00	458,120,475.00	1.14
			<b>458,120,475.00</b>	<b>1.14</b>
<b>韓国</b>				
CD INDUSTRIAL BANK OF KOREA 13/05/24 -SR-	USD	4,000,000.00	576,915,032.00	1.43
			<b>576,915,032.00</b>	<b>1.43</b>
<b>スウェーデン</b>				
C. PAP. ASSA ABLOY FINANCI 16/11/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	785,129,314.00	1.95
			<b>785,129,314.00</b>	<b>1.95</b>
<b>スイス</b>				
TBI SWISS NATIONAL BANK 27/11/23 -SR-	CHF	5,000,000.00	812,735,938.00	2.02
			<b>812,735,938.00</b>	<b>2.02</b>
<b>アラブ首長国連邦</b>				
C. PAP. ADCB 06/03/24	USD	4,000,000.00	583,177,668.00	1.45
C. PAP. ADCB 11/03/24 -SR-	USD	3,000,000.00	437,039,135.00	1.08
CD FIRST ADB (UK) 08/12/23 -SR-	GBP	4,000,000.00	721,778,127.00	1.79
			<b>1,741,994,930.00</b>	<b>4.32</b>
<b>イギリス</b>				

C. PAP. BARCLAYS BANK 14/11/23 -SR-	EUR	3,000,000.00	471,217,341.00	1.17
C. PAP. BARCLAYS BANK 23/10/23 -SR-	EUR	4,000,000.00	629,826,060.00	1.56
C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	EUR	7,000,000.00	1,092,391,029.00	2.71
CD BANK OF AMERICA (UK) 16/01/24 -SR-	EUR	5,000,000.00	779,803,758.00	1.94
CD BANK OF CHINA (LONDON) 01/11/23 -SR-	EUR	3,000,000.00	471,885,665.00	1.17
CD CREDIT AGRICOLE LONDON 27/02/24 -SR-	EUR	4,000,000.00	620,817,614.00	1.54
CD KEB HANA BANK 26/03/24	EUR	6,000,000.00	927,899,241.00	2.30
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	EUR	8,000,000.00	1,261,048,766.00	3.13
CD MIZUHO BANK (UK) 01/12/23 -SR-	GBP	3,000,000.00	541,900,933.00	1.35
CD NATIONAL WESTMINSTER BANK 15/03/24 -SR-	EUR	4,000,000.00	619,649,472.00	1.54
CD QATAR NATIONAL BANK 15/11/23 -SR-	USD	2,000,000.00	296,809,321.00	0.74
CD QATAR NATIONAL BANK 18/01/24 -SR-	USD	6,000,000.00	881,484,794.00	2.19
CD QATAR NATIONAL BANK 25/01/24 -SR-	USD	3,000,000.00	440,240,116.00	1.09
CD UBS (LONDON) 04/09/24	EUR	4,000,000.00	607,435,798.00	1.51
			<b>9,642,409,908.00</b>	<b>23.94</b>
<b>アメリカ合衆国</b>				
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	USD	7,000,000.00	1,045,721,286.00	2.60
CD NATIONAL BANK KUWAIT NEW YORK 08/11/23 -SR-	USD	2,000,000.00	298,782,380.00	0.74
			<b>1,344,503,666.00</b>	<b>3.34</b>
<b>合計</b>			<b>33,772,686,597.00</b>	<b>83.82</b>
<b>投資有価証券合計</b>			<b>37,793,505,647.00</b>	<b>93.80</b>
現金預金			1,411,242,679.00	3.50
預金			1,964,000,000.00	4.87
その他の純負債			-879,211,031.00	-2.17
<b>純資産合計</b>			<b>40,289,537,295.00</b>	<b>100.00</b>

**2【ファンドの現況】**

以下のファンドの現況は2024年 2月29日現在です。

**【純資産額計算書】**

資産総額	399,843,565 円
負債総額	13,831,706 円
純資産総額（ - ）	386,011,859 円
発行済口数	349,960,683 口
1万口当たり純資産額（ / ）	11,030 円

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 資本金の額

2023年6月末日現在：2億円

(中略)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加

2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 資本金の額

2024年2月末日現在：2億円

(中略)

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

**2【事業の内容及び営業の概況】**

(前略)

## &lt;訂正前&gt;

2023年6月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	119	2,544,127,617,457
単位型株式投資信託	43	151,553,398,303
合計	162	2,695,681,015,760

## &lt;訂正後&gt;

2024年2月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	123	2,462,549,697,508
単位型株式投資信託	46	173,950,889,614
合計	169	2,636,500,587,122

### 3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

#### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,966,314	4,666,659
前払費用	105,122	126,533
未収委託者報酬	3,940,342	4,065,704
未収収益	388,449	721,021
関係会社未収入金	3,021	5,169
その他	59,679	97,957
流動資産計	9,462,930	9,683,045
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 758,124	701,375
器具備品	1 287,227	316,387
有形固定資産合計	1,045,352	1,017,763
無形固定資産		
ソフトウェア	5,472	288
その他	831	831
無形固定資産合計	6,304	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	5,249
長期差入保証金	457,872	457,872
繰延税金資産	931,495	841,977
投資その他の資産合計	1,393,501	1,305,099
固定資産計	2,445,158	2,323,982
資産合計	11,908,089	12,007,028

(単位：千円)

	第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	38,250	38,498
未払金		
未払手数料	2,268,781	2,277,264
その他未払金	1,052,311	1,292,786
未払法人税等	312,930	127,909
賞与引当金	966,331	747,382
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200,000	-
その他	38,382	292,106
流動負債合計	5,876,989	4,775,948

固定負債		
関係会社長期借入金	1,200,000	2,400,000
退職給付引当金	160,236	48,522
資産除去債務	143,023	143,134
固定負債合計	1,503,259	2,591,656
負債合計	7,380,249	7,367,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	4,276,499	4,387,446
繰越利益剰余金	4,276,499	4,387,446
利益剰余金合計	4,326,499	4,437,446
株主資本合計	4,526,499	4,637,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,976
評価・換算差額等合計	1,341	1,976
純資産合計	4,527,840	4,639,422
負債・純資産合計	11,908,089	12,007,028

**(2)【損益計算書】**

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第39期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	23,162,612	25,077,821
その他営業収益	1,411,911	2,015,541
営業収益計	24,574,523	27,093,363
営業費用		
支払手数料	14,152,133	15,941,070
広告宣伝費	285,442	395,671
調査費		
調査費	157,954	240,633
委託調査費	2,266,863	3,231,924
委託計算費	455,761	490,503
営業雑経費		
通信費	117,491	110,376
印刷費	125,826	134,442
諸会費	25,850	20,028
図書費	2,375	2,377
諸経費	4,407	4,406
営業費用計	17,594,104	20,571,434
一般管理費		
給料		

役員報酬		89,170	89,647
給料・手当		2,083,033	2,379,240
賞与	1	478,194	458,860
賞与引当金繰入		789,972	584,824
旅費交通費		85,665	107,033
租税公課		89,730	100,655
不動産賃借料		646,702	559,420
退職給付費用		267,225	99,708
固定資産減価償却費		144,467	144,916
消耗器具備品費		150,071	24,548
人材採用費		59,087	48,429
修繕維持費		28,992	46,348
諸経費		236,793	261,071
一般管理費計		5,149,107	4,904,705
営業利益		1,831,311	1,617,223
営業外収益			
受取利息		37	21
投資有価証券売却益		-	50
受取配当金		764	245
為替差益		36,958	23,992
その他		922	859
営業外収益計		38,683	25,169
営業外費用			
支払利息	2	45,625	48,411
その他		-	201
営業外費用計		45,625	48,613
経常利益		1,824,369	1,593,779
税引前当期純利益		1,824,369	1,593,779
法人税、住民税及び事業税		599,998	393,274
法人税等調整額		50,913	89,237
法人税等合計額		549,084	482,512
当期純利益		1,275,284	1,111,266

**(3)【株主資本等変動計算書】**

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計		
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
当期首残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	800,256	800,256	800,256	-	-	800,256
当期純利益	-	-	1,275,284	1,275,284	1,275,284	-	-	1,275,284

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	690	690	690
当期変動額合計	-	-	475,028	475,028	475,028	690	690	474,338
当期末残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	1,000,320	1,000,320	1,000,320	-	-	1,000,320
当期純利益	-	-	1,111,266	1,111,266	1,111,266	-	-	1,111,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	635	635	635
当期変動額合計	-	-	110,946	110,946	110,946	635	635	111,581
当期末残高	200,000	50,000	4,387,446	4,437,446	4,637,446	1,976	1,976	4,639,422

## 重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の基準価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備10～18年 器具備品3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3)実績報酬 実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物付属設備 105,904千円</p> <p>器具備品 209,248千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物付属設備 173,122千円</p> <p>器具備品 241,701千円</p>

## (損益計算書関係)

第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払利息 45,625千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払利息 48,411千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第38期事業年度期首 株式数 (株)	第38期 増加株式数 (株)	第38期 減少株式数 (株)	第38期事業年度末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日	普通株式	409,600	利益剰余金	512,000	2022年3月31日	2022年6月20日
	A種優先株式	390,656		512,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第39期事業年度期首 株式数 (株)	第39期 増加株式数 (株)	第39期 減少株式数 (株)	第39期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2023年6月21日	普通株式	512,000	利益剰余金	640,000	2023年3月31日	2023年6月22日
	A種優先株式	488,320		640,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	1,270,281千円
合計	1,691,605千円

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	848,958千円
合計	1,270,281千円

(金融商品関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後6年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	4,133	4,133	-
資産計	4,133	4,133	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200,000	1,207,164	7,164
関係会社長期借入金	1,200,000	1,177,474	22,526
負債計	2,400,000	2,384,639	15,361

(注1)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,966,314	-	-
未収委託者報酬	3,940,342	-	-

(注3)関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,200,000

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

（金融商品関係）の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5 - 2項の注記を行っておりません。

#### (2)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,207,164	-	1,207,164
関係会社長期借入金	-	1,177,474	-	1,177,474
負債計	-	2,384,639	-	2,384,639

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

## (2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後10年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	5,249	5,249	-
資産計	5,249	5,249	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,380,800	19,199
負債計	2,400,000	2,380,800	19,199

(注1)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,666,659	-	-
未収委託者報酬	4,065,704	-	-

(注3)関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,200,000	1,200,000

## 3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	5,249	-	5,249
資産計	-	5,249	-	5,249

(2)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金	-	2,380,800	-	2,380,800
負債計	-	2,380,800	-	2,380,800

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第38期(2022年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,100	4,044	1,944
	小計	2,100	4,044	1,944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	88	11
	小計	100	88	11
合計		2,200	4,133	1,933

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

第39期(2023年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,300	5,152	2,852
	小計	2,300	5,152	2,852
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	96	3
	小計	100	96	3
合計		2,400	5,249	2,849

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	250	50	-
合計	250	50	-

(デリバティブ取引関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,444,138
勤務費用	61,965
利息費用	2,773
数理計算上の差異の発生額	22,560
退職給付の支払額	44,067
退職給付債務の期末残高	1,442,249

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,464,023
期待運用収益	14,640
数理計算上の差異の発生額	134,519
事業主からの拠出額	32,325
その他	29,804
年金資産の期末残高	1,282,013

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,442,249
年金資産	1,282,013

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,236
---------------------	---------

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	61,965
利息費用	2,773
期待運用収益	14,640
数理計算上の差異の費用処理額	111,958
退職給付制度に係る退職給付費用	162,057

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	17.04%
投資証券	27.56%
債券	9.16%
株式	7.97%
その他	38.28%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.80%
長期期待運用収益率	1.00%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は105,167千円であります。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 退職給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,442,249
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
数理計算上の差異の発生額	520
退職給付の支払額	61,689
退職給付債務の期末残高	1,459,967

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,282,013
期待運用収益	12,820

数理計算上の差異の発生額	88,035
事業主からの拠出額	90,266
その他	61,689
年金資産の期末残高	1,411,446

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,459,967
年金資産	1,411,446
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,522

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
期待運用収益	12,820
数理計算上の差異の費用処理額	87,514
退職給付制度に係る退職給付費用	21,448

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	13.38%
投資証券	34.64%
債券	16.09%
株式	6.37%
その他	29.52%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.90%

長期期待運用収益率 1.00%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は121,157千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	387,523	375,083

未払事業税否認	19,245	12,706
未確定債務	24,817	27,937
賞与引当金損金算入限度超過額	307,814	241,667
資産除去債務	11,917	20,103
均し賃料否認	38,420	29,011
その他	142,349	136,340
繰延税金資産小計	932,087	842,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	591	872
繰延税金負債小計	591	872
繰延税金資産合計(純額)	931,495	841,977

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期 (2022年12月31日現在)		第39期 (2023年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.98%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.23%
住民税均等割	0.21%	住民税均等割	0.24%
税額控除	1.76%	税額控除	1.57%
その他	0.05%	その他	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.27%

### (資産除去債務関係)

第38期(2022年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

##### (1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	82,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	125,642千円
時の経過による調整額	159千円
資産除去債務の履行による減少額	64,911千円
期末残高	143,023千円

第39期(2023年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。  
 (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

## (1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	143,023千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	111千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	143,134千円

(収益認識関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	23,162,612	-	23,162,612
運用受託報酬	416,751	6,430	423,181
その他	988,729	-	988,729
合計	24,568,093	6,430	24,574,523

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,077,821	-	25,077,821
運用受託報酬	381,029	14,802	395,831
その他	1,619,709	-	1,619,709
合計	27,078,561	14,802	27,093,363

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	23,162,612千円	423,181千円	988,729千円	24,574,523千円

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,077,821千円	395,831千円	1,619,709千円	27,093,363千円

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

### (関連当事者との取引関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	----------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービス の提供 役員の兼任	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	175,059	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金 の借入(注2)	-	1年内 返済予定の 関係会社 長期 借入金	1,200,000
									関係会社 長期 借入金	1,200,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250
							預け金(注7)	-	関係会社 未収入金	3,021

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	1,975,120	未払金	630,027
							運用手数料 の受取(注4)	14,123	未収 収益	3,440
							付随業務 手数料の受取 (注5)	139,937	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	255,398	未払金	62,174
							付随業務 手数料の受取 (注5)	8,768	未収 収益	3,811
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	21,606	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF11,332,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	36,343	未払金	9,864
							付随業務 手数料の受取 (注5)	809,749	未収 収益	126,585

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)預け金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの提供 役員の兼任	コーディネーション手数料の支払(注1)	160,107	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金 の借入(注2)	2,400,000	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	48,411	未払金	13,086
							預け金(注7)	2,148	関係会社 未収入金	5,169

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 管理に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	2,570,652	未払金	414,839
							運用手数料 の受取(注4)	41,121	未収 収益	20,827
							付随業務 手数料の受取 (注5)	310,436	未収 収益	52,749
							配賦経費の 支払(注6)	311,666	未払金	78,414
							配賦経費の 受取(注6)	350,844	未収 収益	173,013

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 管理に関するサービスの 提供	運用手数料 の支払(注4)	660,212	未払金	207,534
							運用手数料 の受取(注4)	1,132	未収 収益	212
							付随業務 手数料の受取 (注5)	13,964	未収 収益	3,828
							配賦経費の 支払(注6)	207,021	未払金	51,387
							配賦経費の 受取(注6)	3,074	未収 収益	788
							リサーチ料の 支払(注8)	40,318	未払金	40,342
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF11,332,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	4	未払金	4
							運用手数料 の受取(注4)	294,921	未収 収益	59,378
							付随業務 手数料の受取 (注5)	530,688	未収 収益	117,110
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 管理に関するサービスの 提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	931	未払金	21
							付随業務 手数料の受取 (注5)	327	未収 収益	74
							配賦経費の 支払(注6)	9,433	未払金	2,257
							配賦経費の 受取(注6)	47,072	未収 収益	13,702
同一の親会社を持つ会社	ビクテ セキュリティーズ インベストメント コンサルティング エンタープライズ (台湾) リミテッド	台湾	TWD 70,000,000	資産運用 会社	-	管理に関するサービスの 提供 役員の兼任	配賦経費の 受取(注6)	3,172	未収 収益	3,172
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガ ポール	SGD 2,500,000	資産運用 会社	-	管理に関するサービスの 提供 役員の兼任	配賦経費の 受取(注6)	12,691	未収 収益	3,254
同一の親会社を持つ会社	バンク ビクテ アンド シーエスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF 90,000,000	銀行	-	管理に関するサービスの 提供	配賦経費の 支払(注6)	525,716	未払金	133,319
同一の親会社を持つ会社	バンク ビクテ アンド シー (アジア) リミテッド	シンガ ポール	CHF 85,000,000	銀行	-	管理に関するサービスの 提供	配賦経費の 支払(注6)	34,908	未払金	8,893

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料については関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) 配賦経費については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7) 預け金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8) リサーチ料については、関係会社での算定に基づき、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	5,537,759円21銭	1株当たり純資産額(注1)	5,677,237円19銭
1株当たり当期純利益(注2)	815,921円25銭	1株当たり当期純利益(注2)	710,983円28銭
損益計算書上当期純利益	1,275,284千円	損益計算書上当期純利益	1,111,266千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,275,284千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,111,266千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

## (注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(前略)

&lt;訂正前&gt;

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
S B I 証券株式会社(注1) マネックス証券株式会社(注2)	48,323百万円 12,200百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社佐賀銀行(注2)	16,062百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社(注3)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(注1) S B I 証券株式会社は、2023年9月29日より募集・販売業務の取扱いを行います。

(注2) マネックス証券株式会社および株式会社佐賀銀行は、2023年10月2日より募集・販売業務の取扱いを行います。

(注3) 三井住友信託銀行株式会社は、当初申込日においては買付にかかる取得申込みを行い、2023年10月3日より募集・販売業務の取扱いを行います。

&lt;訂正後&gt;

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
S B I 証券株式会社 マネックス証券株式会社 浜銀 T T 証券株式会社 フィデリティ証券株式会社 アイザワ証券株式会社 松井証券株式会社	48,323百万円 12,200百万円 3,307百万円 12,657百万円 3,000百万円 11,945百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社佐賀銀行 株式会社武蔵野銀行 株式会社香川銀行	16,062百万円 45,743百万円 12,014百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(後略)

## 独立監査人の監査報告書

2024年3月14日

ピクテ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 畑 茂  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ジャパン株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の実行責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実行責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2024年4月10日

ピクテ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（隔月分配型）の2023年9月29日から2024年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（隔月分配型）の2024年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。